

令和6年度第2回熊本県地域公共交通協議会 議事要旨

- 日 時 令和7年1月31日(金) 13時30分～15時00分
- 場 所 ホテル熊本テルサ たい樹
- 出席者 会議資料のとおり
- 内容詳細 会議資料のとおり

【議事要旨】

<議事1: 熊本県地域公共交通計画の数値指標のモニタリング・評価について>

○事務局

(・「資料1」に基づき、熊本県地域公共交通計画の数値指標のモニタリング・評価について説明。)

<議事2: 熊本県地域公共交通計画におけるコミュニティ交通の充実に向けた取組みについて>

○事務局

(・「資料2」に基づき、熊本県地域公共交通計画におけるコミュニティ交通の充実に向けた取組みについて説明。)

○大井副会長

- ・資料1の目標①の指標「路線バス利用者一人当たりの行政負担額」について、前年度より改善している点は評価すべき。一方で、近年の経費の高騰を鑑みると、地域公共交通計画策定時とは状況も異なることから、経費高騰分を割り引いた金額での評価も検討してほしい。
- ・資料1の目標③「県民アンケートにおける公共交通に対する県民満足度」について、満足度の低下の要因として渋滞による公共交通の遅延などが考えられるが、アンケートの回答から要因は特定されているのか。

○事務局

- ・アンケートの自由記述欄において、「自宅から商業施設や病院への移動手段がない」などの回答は複数あったが、満足度低下の要因に係る設問は設けていないため、特定できていない。

○大井副会長

- ・満足度の低下が著しいため、一時的なものなのか、来年度以降も注視していく必要がある。

○森山会長

- ・県民満足度の低下については、渋滞、路線の廃止・減便など様々な要因があると考えられる。引き続き動向を注視しつつ、対策を行っていく。

⇒ 原案のとおり承認。

【報告】

＜報告1： 熊本県地域公共交通計画の改訂スケジュールについて＞

○事務局

（・「資料3」に基づき、熊本県地域公共交通計画の改訂スケジュールについて説明。）

＜報告2： 熊本地域乗合バス事業共同経営に関する状況報告について＞

○高田委員（共同経営推進室）

（・「資料4」に基づき、熊本地域乗合バス事業共同経営に関する状況報告について説明。）

【意見交換等】

＜① 地域交通のり・デザインの全面展開について＞

○傳委員（国土交通省九州運輸局）

（・資料に基づき、国における地域交通のり・デザインの取組みについて説明。）

＜②熊本のタクシーの取組みについて＞

○吉田委員（一般社団法人 熊本県タクシー協会）

（・資料に基づき、熊本におけるタクシーの取組みについて説明。）

＜③ 熊本のバスの取組みについて＞

○佐々木委員（一般社団法人 熊本県バス協会）

（・資料に基づき、熊本におけるバスの運転士確保の取組みについて説明。）

＜④ 公共交通利用促進キャンペーンの実施について＞

○事務局

（・資料に基づき、公共交通利用促進キャンペーンの実施について説明。）

＜その他＞

○山口委員（熊本県PTA連合会）

- ・資料4の15ページにある「高校オープンスクールでの学生へのバスPRチラシの配布」について、オープンスクールでは対象が一部の参加者に限定されるため、チラシのデータを各学校に直接送付してほしい。「安心安全メール」を利用すれば、保護者に情報を共有できる。交通の便が良くない地域においては、公共交通の情報を知っているということが、進学先などの選択肢を広げることにつながる。
- ・団体でのバス移動に係る割引施策など、今後県と連携してやっていけることがあればと考えている。

○鹿子木委員（公益社団法人熊本県老人クラブ連合会）

- ・コロナ禍からの回復もあり、旅行などもできるようになったが、ホテルの送迎バスの廃止

など、数年前と比較して移動手段がなくなってしまったと感じている。地方においても、運転免許証の自主返納が勧められる中、高齢者の移動手段がなく、そのため外出する機会も減少しているように思う。

- ・高齢者にとって、公共交通は不可欠である。高齢者にも寄り添った形での交通の改善をお願いしたい。

○森山会長

- ・路線バスなどの減便が相次ぐ中、特に高齢者や子どもの移動手段を確保していく、その受け皿となるのが公共交通。
- ・みんなで公共交通を使って、事業者の経営改善、サービス水準の向上という好循環にしていかなければならない。全ての人の移動の足の確保に向け、引き続き取り組んでいくことが必要。
- ・県では、都市圏での渋滞対策ということで、熊本市や交通事業者、県警とも連携して取り組んでいる。
- ・課題は多いが、関係者一丸となって進めていきたいと考えている。

○大井副会長

- ・地方では、定住人口の増加が謳われているが、一方で、公立高校の定員割れが著しい状況である。私立高校ではスクールバスの手配をしているところもあるが、そもそも高校の始業時間が公共交通の運行時間と合っていない。
- ・これまでは交通事業者側で調整をしてきたが、現状は人手不足により対応が難しくなってきた。今後は、高校側が人を集める（公共交通により通学可能である）という方向に舵を切ることが必要。
- ・次期交通計画や次年度の事業において、高校側に働きかけて、一緒にやっていけるような取り組みをしてもらえたらと思う。公共交通があるのに学生が使えない、使えないから都市圏に人口が流出してしまう、という事態は避けたい。
- ・先ほど高齢者の外出の話も出たが、次年度は今申し上げた視点からの公共交通の利用促進についても取り組んでほしい。

（以上）